

本来なら4クラスなのに…

新学期早々から 教室が足りないよ～



新学期早々から教室が足りない事態が生じている守山幼稚園

3クラスとも定員オーバー

守山幼稚園は、旧園舎から引っ越ししてすぐの平成24年度、すでに教室が足りずに、小学校の教室を1つ幼稚園として使ってスタートさせました。2年後の今年度は、5歳児総数が110人になりました。5歳児の1クラス定員は35人なので、本来は4クラス

守山小学校と一体に建設された守山幼稚園は、新園舎となって3年目を迎えています。今年度は新学期早々、5歳児3クラスが、それぞれ37人、37人、36人と5歳児定員35人を超過してスタートすることになりました。市の説明では、「学区内の5歳児全体で5人上回った。抽選で5人だけ他の幼稚園に行くより

人口増に対応できていない 公的保育環境の整備

も、人数は少し多いが同じ幼稚園に行く方が、子どもと保護者にとってよい」「加配教員をつけて対応する」とのことですが、そもそもなぜ、このような事態になったのか。検証が必要です。根本的には、今後の保育環境をどう整備していくのか、早急に進めることが求められています。

に、教室が足りないために、3クラスのままで1クラス37人、37人、36人という詰め込み状態で、新年度をスタートさせることになったのです。

市は、「5人の子だけを他学区の幼稚園に通わせるのは気の毒」というのですが、「小学生でも3年生まで1学級32人程度の定員。5歳児ならなおさら人数の学級にするのが当然なのに、37人とは…」と、嘆きの声が保護者からも職員からも上がっています。「もし、保育時間中に事故が起きたら、すみませんでしたではすみません」との見通しが甘すぎる」との声も聞かれています。

そもそも、この幼小合築施設は、守山小学校の敷地に、守山幼稚園を合築し、隣の高齢者交流施設と併せて、中心市街地活性化事業の一環として整備されたもの。駅周辺にはマンション建設が進み、人口が増加。子育て世帯の流入により、このような保育教育施設の不足する事態を生み出しています。「人口8万

「子ども・子育て新制度」では解決できない

安倍内閣がすすめる「子ども・子育て支援新制度」。来年4月からの施行を前に、各自治体では今、「子ども・子育て応援会議」が設置され、ニーズ調査をもとに、事業計画を策定し、必要な条例の制定を6月か9月議会に提案する予定です。

気になるのが「地域型保育事業」。「小規模保育」「家庭的保育事業（保育ママ）」など、保育園、幼稚園、こども園以外で行う保育事業のことですが、「19人以下の小規模保育事業で、事業主体は市町村か民間事業所」としており、保育事業に民間事業者を参入させようというものです。現在「地域型保育事業」の認可基準を策定中ですが、保育者の資格要件や施設・面積の基準が緩和されれば、「保育者は保育経験があれば良い」「園庭がなくても近くに公園等があればよい」など、一般の基準を満たさなくても「保育事業」を行えることとなります。東京で「ベビーシッター」に関する事故が起きましたが、市内の全ての子どもたちが安心して保育を受けられるよう、設置基準は後退させてはなりません。

人」を喜ぶのと同時に、このような事態への対応を進めることが必要ではないのでしょうか。

市は、人口推計では今後人口減少に転ずるとしていますが、今も近隣にはマンション建設が進んでおり、守山保育園は狭隘であり、守山小学校の児童が利用する児童クラブは、第一クラブには入れない児童が、商店街の空き店舗を利用している始末。都市整備に対して、子どもたちの保育教育環境の整備が追いついていないというのが現状です。市がめざす「すみやすさ」に、子育ての視点が求められています。

消費税増税で暮らしも地域経済も大変… 増税反対の署名運動にご協力を

日本共産党
守山民報

守山市議会議員
小牧一美
TEL・FAX 582-3785
<http://komaki.jcp-web.net/>

守山市議会議員
松葉栄太郎
TEL 584-3077
FAX 584-3466